

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月30日
【事業年度】	第29期（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	ジャパンメディアシステム株式会社
【英訳名】	Japan Media Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富樫 泰章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田口 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田口 聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年 7 月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月
売上高 (千円)	543,978	579,933	651,054	781,703	869,903
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△33,814	53,679	40,124	69,934	93,829
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△40,884	54,762	35,340	64,833	79,330
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	961,816	961,816	961,816	961,816	961,816
発行済株式総数 (株)	49,682	49,682	49,682	49,682	49,682
純資産額 (千円)	△194,074	△139,311	△103,971	△39,137	40,193
総資産額 (千円)	89,197	154,243	233,657	273,023	446,891
1株当たり純資産額 (円)	△3,906.33	△2,804.07	△2,092.73	△787.76	809.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△822.92	1,102.26	711.33	1,304.97	1,596.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△217.6	△90.3	△44.4	△14.3	8.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	197.37
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,719	22,125	50,850	67,998	133,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,709	△7,208	△9,685	△12,707	△8,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18	19,062	27,755	△28,584	56,731
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,396	47,376	116,296	143,003	324,569
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	48 〔1〕	55 〔2〕	66 〔3〕	73 〔2〕	79 〔3〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和59年8月東京都千代田区鍛冶町大河内ビル内に、情報通信機器の販売を目的とする会社として、ジャパンメディアシステム株式会社を創立いたしました。

その後、数回本社を移転した後、平成10年4月に東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転し、現在に至っております。平成13年4月に「Live0n」の前進であるJMSビデオチャットシステム「Vchat プイチャット」の販売を開始し、平成16年10月には大幅に品質を高めた新Web会議システム「Live0n ライブオン」を発売いたしました。

ジャパンメディアシステム株式会社の設立後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年8月	東京都千代田区にジャパンメディアシステム株式会社を設立、通信機器の販売を開始。
昭和61年1月	NTT千代田支店と販売店契約を締結。
昭和61年3月	本社を東京都千代田区北乗物町イザキビルに移転。
平成2年12月	本社を東京都千代田区鍛冶町エルマビルへ移転。
平成5年11月	本社を東京都千代田区鍛冶町KSビルに移転。
平成7年3月	本社を東京都千代田区鍛冶町上野ビルに移転。
平成8年7月	インターネットサーバ(BIAS)を開発し販売開始。(NW部設置)
平成10年1月	インターネットマンションシステム事業進出。(IMS部設置)
平成10年4月	本社を東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転。
平成11年5月	通信・放送機構の創造的通信・放送システム開発事業に基づく、「ネットワークコンピュータで受信する大容量コンテンツ流通システムの研究開発」に関する委託研究を受託。
平成12年1月	大阪営業所を開設。
平成12年9月	通産省(現経済産業省)新事業創出促進法の認定を受ける。
平成13年4月	JMSビデオチャットシステム(Vchat)を開発し販売開始。(VC部設置)
平成15年4月	インターネットマンションシステム(IMS)事業を伊藤忠ケーブルシステム株式会社へ営業譲渡。
平成16年2月	中小企業経営革新支援法の認定を受ける。
平成16年10月	Web会議システムの新製品「Live0n」の発売開始。
平成17年6月	仙台営業所を開設。
平成21年4月	第21回「中小企業優秀新技術・新製品賞」のソフトウェア部門においてWeb会議システム「Live0n」は優秀賞を受賞。
平成22年3月	HD画像で会議ができる新バージョン「Live0n Ver8.0」を発表。
平成23年5月	新バージョン「Live0n Ver9.0」を発表。
平成24年4月	札幌営業所を開設。
平成24年6月	タブレット端末やスマートフォンに対応した新バージョン「Live0n Ver10.0」を発表。

3【事業の内容】

当社は、Web会議システム「LiveOn ライブオン」の開発・販売を主たる業務とし、他にLinuxOSによるインターネットサーバ「BIAS バイアス」の開発・販売、通信機器等の販売を行っております。

当社の事業内容及び当該事業の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) VC（ビジュアルコミュニケーション）事業

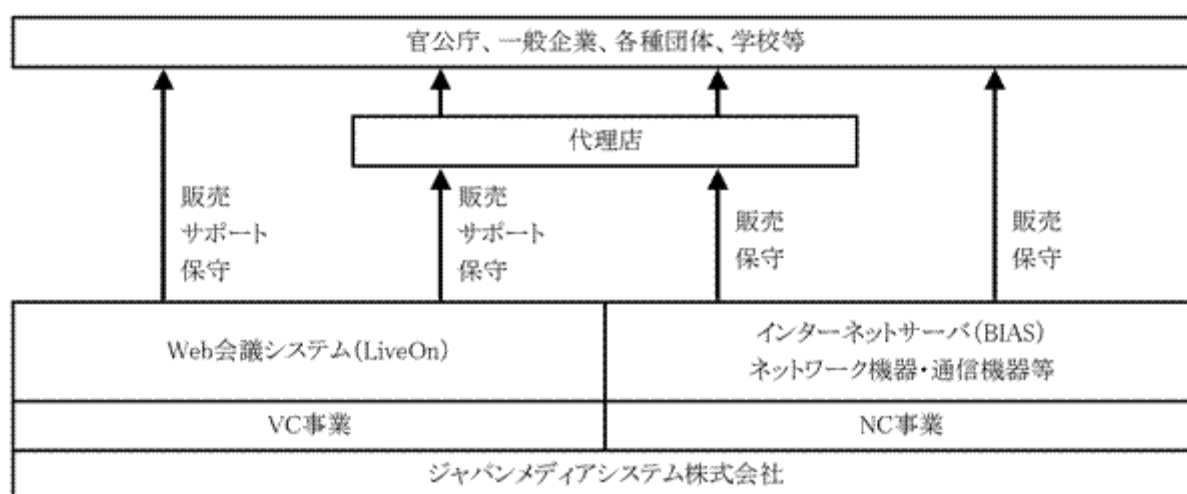
Web会議システム「LiveOn」の開発・販売を主にこれらの技術を活用した双方向ビジュアルコミュニケーションシステムの開発・販売・保守・サポートを行っております。販売品目としてのカテゴリーは、サーバソフトごと販売するイントラパックシステムとASPサービスシステムがあり、それらの運用及び受託開発等を行っております。

(2) NC（ネットワークコミュニケーション）事業

LinuxOSを採用したインターネットサーバ「BIAS」シリーズの開発・販売・保守、並びにネットワーク機器・通信機器、ネットワークセキュリティ商品の販売及びホームページの作成を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
79 (3)	35.1	5年 3ヶ月	3,945

セグメントの名称	従業員数（人）
VC事業	56 (1)
NC事業	11 (1)
報告セグメント計	67 (2)
全社（共通）	12 (1)
合計	79 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。
 4 従業員数が前期末に比べ6名増加したのは、VC事業の開発部門の強化のための開発要員の採用と全社（共通）における管理部門の増員によるものです。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな景気押し上げ効果が見られ、年度後半には金融緩和政策に対する期待感から円安・株高基調に転換するなど、徐々に景気好転の兆しが見えつつあったものの、実体経済への影響は限定的でした。一方、世界経済へ目を向けると、米国経済は回復傾向を示しているものの、欧州は債務問題の長期化から依然景気低迷が続くものと思われ、更に中国やブラジルなど新興国経済の成長鈍化の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主力とするVC事業では、「LiveOn ライブオン」のAndroid版とiOS版について、操作性の向上や高機能化のためのバージョンアップを頻繁に行い、タブレット端末やスマートフォンでの利便性向上の改良に注力しました。PC版については、資料共有機能の改良やセキュリティ面での改良を行いました。このように絶え間なく実施される機能アップや性能面の改良は、多くの代理店様やお客様から高い評価をいただいております。

経費面においては、VC事業の拡大に伴う販売費の増加、関連部署の人員増による人件費の増加等もあり、販売費及び一般管理費は前年度に比べ増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、869,903千円（前年度比11.2%増）、経常利益は、93,829千円（前年度比34.1%増）、当期純利益は、79,330千円（前年度比22.3%増）となりました。また当事業年度末において、純資産額が40,193千円となり、債務超過を解消いたしました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

セグメント別概況

① VC（ビジュアルコミュニケーション）事業

当事業年度は、前年度に引き続き、経費削減や時間のロスをなくすなどのコミュニケーションツールとして、また、BCP対策としてのニーズもあり、Web会議システムのマーケットが更に拡大いたしました。「LiveOn」の機能アップなどの効果もあり、販売数量の伸びと共に月額保守料やASP利用料など安定した収入も積み上がりました。

以上のような状況から、VC事業の売上高は676,423千円（前年度比17.5%増）となりました。

② NC（ネットワークコミュニケーション）事業

当事業年度は、Linuxサーバ「BIAS バイアス」をベースに各種サーバの構築、インターネットVPNやセキュリティ製品を組み合わせた企業ネットワークの構築、複合機・ビジネスホンなどのOA機器の販売、保守・サポートなど、きめ細かなコンサルティング営業を行ってまいりましたが、予定した成果は得られませんでした。

以上のような状況から、NC事業の売上高は193,479千円（前年度比6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ181,565千円増加し、当事業年度末には324,569千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は133,695千円（前年度は67,998千円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産が1,950千円の増加、仕入債務が8,085千円の減少があったものの、税引前当期純利益が93,415千円（前年度は69,934千円の利益）に売上債権17,591千円の減少、前受収益21,493千円の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8,860千円（前年度は12,707千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入3,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出3,164千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出2,835千円、保険積立金の積立による支出4,519千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は56,731千円（前年度は28,584千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出53,269千円があったものの、長期借入金の借入による収入110,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産活動を行っておらず、また受注の状況については、受注から売上計上までの期間が短いため、受注実績に関する記載はしていません。

(1) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
VC事業 (千円)	676,423	117.5
NC事業 (千円)	193,479	93.7
合計 (千円)	869,903	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、売上・利益の一層の拡大を図るため、各事業において次に掲げる施策を実施してまいります。

VC事業においては、今後も引き続き、積極的にWeb広告や展示会への出展、新聞・雑誌への出稿などを行い、Web会議システム「LiveOn」の認知度を高めてまいります。また、国内外の代理店販売や紹介販売などを強化し、今後一層成長するといわれるWeb会議市場をしっかりと捉えられる販売組織を作り上げることが重要と考えております。そのために、現営業員の更なるスキルアップ教育を徹底して行ってまいります。

開発面においては、他社に勝る品質と機能の強化を図ってまいります。

NC事業においては、新しいサービスの開発・提供を目指し、効率の良い営業展開を図ってまいります。

Linuxサーバ「BIAS」をベースに各種サーバの構築、インターネットVPNやセキュリティ製品を組み合わせた企業ネットワークの構築、複合機・ビジネスホンなどのOA機器の販売、保守・サポートなど、トータルシステムインテグレータとしての経験を最大限活かし、きめ細かなコンサルティング営業を行ってまいります。

また、VC事業のユーザへも各種商材を提案するなど、多面的な営業も推進してまいります。

当社の全ての事業において取り扱う商品・サービスは、ICT(Information and Communication Technology)の高度な知識・技術の習得が必要であるため、今後も教育研修を一層強化し、営業員及び技術員のレベルアップを図ってまいります。

財務面においては、計画的な財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在（平成25年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) ビジュアルコミュニケーション事業（VC事業）

① 他社との競争

当社は、優秀な技術者を抱えこの業界への参入が早かったことと、映像・音声のクオリティの高さ、使いやすさ、導入実績が多いことでは業界において非常に知名度、評価共に高くなっております。しかし、ビジュアルコミュニケーションシステムの開発は障壁の高い技術ではありますが、既に他社からも類似商品が発売されており、競争が激化しつつあります。ブロードバンドの普及で市場は大きく拡大傾向にありますが、他社との差別化による優位性が十分図れない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定人材への依存

当社のVC事業に関する開発技術者は、高度な専門的知識を有しております。このビジュアルコミュニケーションシステムに関する技術は、比較的新しい技術でもあるため、国内の技術者数は限られております。そのため、他社によって高額な報酬でのスカウトなどがあった場合、当社の開発力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ サービス体制のトラブル

今後ユーザが急激に増加した場合、サーバ過負荷によるサービス中断などの各種トラブルの発生が予測されます。当社はこれらを予測しシステムの冗長化など万全の体制を取っておりますが、想定外の急激なアクセス数の増加、天変地異や火災などの影響でサーバダウンによるサービス中断などが発生するとクレームにつながり、それらが多発した場合、サービスそのものの信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 対応OS環境の変化

現在の「LiveOn」は、マイクロソフト社のWindowsOS、アップル社のiOS、グーグル社のアンドロイドOSで利用可能なソフトですが、今後この3社がそれらの技術仕様を大幅に変更し、新たなライセンス料金を設定したり、利用許諾を拒むようなことがあった場合は、別途ライセンス料金の発生や対応のための改変が予想されます。また、これら以外のOSを持つ機器が大きく台頭してきたときは、それらのOSに対応させるために多くの開発時間と費用を要することになり、販売数が計画どおり増加しないなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ウイルス・ハッキングの被害

外部からのウイルスの侵入やハッキングに対しては万全の対応で臨んでおりますが、ウイルスの侵入経路・方法は日々追って巧妙になり、それらの不正アクセスやネットワークの妨害は後を絶ちません。仮にそれらの攻撃により、当社の保有する顧客情報、課金情報、パスワードなどが、盗難・破壊などの被害を受けた場合、その回復に相当時間と費用を要することが予測され、ユーザに対する信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ユーザなどによる訴訟

当社のビジュアルコミュニケーションシステム利用規約には、法に違反して利用してはならない旨詳細な利用規制を設け、更に個人のプライバシーの侵害や名誉毀損などのトラブルが起こっても、当社は責務を負わない事に同意していただいた上でサービスが開始されますが、当社の管理の及ばないところで訴訟を受けたり、莫大な損害賠償を請求されたりするケースも予想されます。そのような場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ VC事業への依存度について

「LiveOn」は自社開発のソフト製品であるゆえに収益性が高く、当社においてVC事業への依存度が高まっております。そのためVC事業から期待された利益を計上できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 開発に起因するリスクについて

当社の主力商品でありますビジュアルコミュニケーションシステムは、常に進化する開発技術の最先端部分の導入と新たな発明を行い、他社との差別化を図りながらユーザのニーズに応えるため、効率の高い開発体制の維持に細心の配慮をいたしております。そのためにプロジェクトの進捗管理を中心にマネジメントスキルを高めるよう努めておりますが、受託開発型の案件では、ユーザの要望が膨らみ、プログラムが複雑化した場合には、開発が計画どおり進まず、開発工数がかさみ、納期遅れなどの思わぬ障害が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 研究開発等の成否について

当社のビジュアルコミュニケーションシステムは、遠隔会議、遠隔医療、e-ラーニングシステム(*1)、Web相談、多人数セミナーなど幅広い分野での利用がより一層見込まれております。当社はこうした市場のニーズを取り入れた研究開発を継続して行っております。しかし、これらの研究開発が何らかの原因で計画どおり進まなかった場合、または事業化が遅れた場合、もしくは事業化したものの当初見込んでいたユーザの需要がなかった場合には、発生する開発費用に見合う収益を計上することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*1) 主に遠隔地間で行われるインターネット環境を利用した教育システムをいい、語学学校や個別指導塾等に幅広く利用されている。

⑩ 高度なスキルを持った営業員及び技術者の確保の困難性

VC事業では、他社との差別化を図るため、定期的に新機能や新技術を盛り込んだ製品を市場に提供しております。また、これらの製品を販売するためには、製品の知識に加え、関連するインフラ環境（ブロードバンド回線）やネットワークセキュリティ、更にはユーザのネットワーク環境に関する総合的な知識を習得した上、ユーザの要望に即した製品を提案・開発・販売して行く必要があります。そのためには高度なスキルを持ち合わせた営業員及び技術者の確保が必要で、これら人材の採用等が計画どおりにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ネットワークコミュニケーション事業（NC事業）

① クラウドコンピューティングの進展

近年各企業に導入が進んでいるクラウドコンピューティングは今後の企業経営のあり方を根本的に変える可能性があります。IT技術の革新や経済のグローバル化の進展によって、企業においては正確な情報をより早く収集し、その情報を基に的確な経営判断を行うことが重要になってきました。そのためITシステムを戦略的に活用し企業の競争力につなげていく必要性がますます高まってきております。当社のインターネットサーバ「BIAS」シリーズは、ビジネスでのインターネット環境に必要とされる全ての機能を備え、スパム対策機能も搭載したLinuxサーバです。使い勝手の良さと、その安定性から多くのユーザの支持を受けてまいりました。しかし、クラウドコンピューティングが進むなか、IT専門の情報システム部門も必要なく、ハードウェアのメンテナンスフリーの簡便さから、自社サーバを廃止する企業が出てきております。この流れが加速し、BIASのようなカスタマイズされた専用サーバ市場が縮小した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② オープンソースソフトウェアの危険性

当社の「BIAS」サーバの大きな特徴は、オープンソースソフトウェアであるLinuxをOSとして採用しており、それが製品の安定性・信頼性につながっております。これらの技術はサーバの分野では業界標準となっているものの、反面その保証・信頼性となると、責任をもつメーカーや組織が明確でない場合もあり、仮に「Linuxディストリビューション」を開発・配布している企業が事業から撤退した場合には大きな混乱が起きる可能性があります。また、将来にわたってこのオープンソースプログラムが、当社のユーザより継続的に支持を受け続ける保証はなく、仮にこれを上回る機能で信頼性の高いOSが出現した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ウイルス・ハッキング・スパムメール

企業のIT依存度が高くなるにつれ、ウイルス、スパイウェア、その他のオンラインの脅威はその深刻さを増しています。次々と新種のウイルスやハッキングが発生し、企業のWebサーバ、メールサーバなどを攻撃対象としている中で、セキュリティの脆弱性を突いて侵入する方法がますます巧妙になってきております。当社では常に最新のウイルス対策を施し、24時間対応でネットワークの監視を怠りませんが、管理中枢機能のサーバが、想定外の大規模な集中攻撃を受けた場合や、常識を超えた方法による攻撃が発生すると、修復不能なケースもあり、これらの悪条件が重なった場合は、サービスが一時停止することも予測されます。また、スパムメールと呼ばれる、受信者側に歓迎されない広告メールの増大があり、このことによるネットワークの混雑、ストレージのコストアップに加え、ネットワーク障害の発生がサポートコストを引き上げるなどが考えられ、これらの事象に抜本的な対策が図られない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品サイクルの短期化

当社が販売する通信機器・ネットワーク関連商品は、そのシステムの複雑化、顧客要求の高度化のスピードは速く、販売納入1～2年後にはその商品が市場に存在しない、あるいは主要部品が購入不能となる可能性もあります。常に最新の後継機器の検証や、新しいサービスを研究し、その対処に努めてまいりますが、新商品へのスムーズな移行・対応が出来ずにクレームになる場合が考えられ、そのようなケースが多くでた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サポート体制

インターネットサーバ「BIAS」シリーズについては、現在は24時間のネットワークリモート監視と、月曜～金曜の9時～18時のオンサイトサポート体制を敷いており、一部商品においては、機器メーカーのサポートも並行して行われております。今後、障害トラブルが予想外に一気に増えた場合、ユーザの要求に応えきれなくなるにより、信用を失いこれが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重大なクレーム

企業のIT依存度の高まりに伴い、当社の「BIAS」シリーズやネットワークセキュリティ商品は、ユーザにとっての重要性を増しております。当社の提供するシステムに何らかの予期せぬ事故が発生し、当社の負担し得ない高額な裁判費用・損害賠償費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 回線障害

当社が販売するIP対応通信機器は、信頼できる大手キャリアのシステムを採用しており、大地震時に一般電話回線や携帯電話が不通の場合でもIP電話は通常に使え、ユーザから好評を得ておりますが、IP電話を利用するインターネット回線経路に大きな障害が発生した場合、IP電話は不通となり重大なクレームにつながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 高度なスキルを持った営業員及び技術者の確保の困難性

「BIAS」シリーズや通信機器・ネットワークセキュリティシステムをコアとする当社の営業は、多様化するネットワーク構築のニーズの中で、常に最新の技術とそのソリューションを迅速に提供する必要があります。ここ数年のIT技術の進歩と革新は極めてその速度が速く、ユーザの要望に即した製品を提案・販売していくためには、高度な知識が要求されますが、そのハイスキルを持ち合せた営業員及び技術者の確保が難しくなっております。これらの人材の採用が計画どおりにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

① 代表取締役への依存について

当社の代表取締役である富樫泰章は、当社の創業者であり、創業以来、経営者として経営方針や経営戦略を決定すると共に、事業化に至るまで極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行からの借入金に対して、富樫泰章より債務保証及び担保提供を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。従って、何らかの理由により、富樫泰章の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営管理体制の確立について

平成25年7月31日現在における当社組織は役員6名及び従業員79名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえず、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出による代替要員の不在、事務引継手続の遅延等が生じた場合、当社の業務に支障が生ずるおそれがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が適時に人材を確保できず円滑な組織的対応ができない場合、事業遂行及び事業拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報及び顧客情報の機密保持について

当社は法人ユーザ情報や一般ユーザ情報の個人情報を流出しないよう管理しておりますが、当社が採用している様々なネットワークセキュリティ対策にもかかわらず、不正アクセスやデータ漏洩による個人情報流出の可能性は存在します。また、当社の行うサービスは、業務の性質上、顧客の機密情報に触れることが多いため、その機密保持については、全社員に対してモラル教育を実施し、関連規定の整備等による管理体制を整えるなど社内からの情報漏洩防止の対策を講じております。

しかしながら、万が一、個人情報流出や機密情報漏洩が発生した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及がなされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動について

当社は、一部の商品を海外から直接仕入れ、また主力商品である「Live0n」を海外にも販売しております。これら取引の一部は外貨建てで行っており、為替レート変動の影響を受けております。

今後、海外企業との取引が増加した場合、為替レートの変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 会社情報の適時開示について

当社は非上場であること、また会社規模に応じた社内管理体制をとっているため、中間決算及び期末決算のみの開示で四半期決算情報を開示しておりません。そのため、株主は適時に会社情報を入手することができず、開示していない期間に事業上の大きなマイナス面の変動が生じた場合、株主は大きな損失を被るリスクがあります。

⑥ 株式の流動性について

当社株式は譲渡制限はついておりませんが非上場のため、上場株式と比較して流動性が低く、そのため、株主は当社株式の売却を希望しても買取先が適時に見つからない場合があります。

⑦ 自然災害等

自然災害、放火、疫病、戦争、テロ等により、当社の営業活動が直接又は間接的に影響を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

VC事業において「Live0n」は、研究開発成果をバージョンアップという形で定期的に製品に反映しております。その結果、機能面や性能面及びセキュリティ面で高い評価を得る製品となり、導入社数も確実に増えております。

Android版とiOS版については、操作性の向上や高機能化のためのバージョンアップを月に数回程度の頻度で行い、タブレット端末やスマートフォンでの利便性向上の改良に注力しました。平成25年7月には、iOS版で20拠点の映像表示画面に対応したバージョンをリリースしました。

PC版については、資料共有機能の大幅な改良や、コードの脆弱性対策を全面的に施してセキュリティ面での改良を行いました。

第30期は、コールセンターや相談窓口等の業務での使用を想定した機能を実装した新バージョンのリリースを予定しています。更に、Android版とiOS版の新機能開発も計画しております。

今後も、代理店やユーザからの要望を幅広く取り入れると共に、競合製品との差別化を更に図るための研究開発を継続してまいります。

当事業年度におけるVC事業に係る研究開発費の総額は、46,862千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在（平成25年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、396,949千円（前事業年度末は228,751千円）となり、168,197千円増加いたしました。これは主に、売掛金の回収による減少があったものの、預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、49,942千円（前事業年度末は44,271千円）となり、5,671千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの減価償却による減少があったものの、敷金及び保証金並びに保険積立金等の増加によるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、189,258千円（前事業年度末は163,508千円）となり、25,750千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金と未払法人税等の増加によるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、217,439千円（前事業年度末は148,652千円）となり、68,787千円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び長期前受収益の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、40,193千円（前事業年度末は△39,137千円）となり、79,330千円増加いたしました。これは、当期純利益を79,330千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を使用しておりますが、これらは、「重要な会計方針」に基づいて継続的に適用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後もVC事業を中心に収益の増大を図ってまいります。各事業の戦略の概要は、以下のとおりであります。

①VC事業

ビジュアルコミュニケーションシステム発売から12年、現在は「LiveOn Ver.10.0」を販売しております。小さな改良を含めると、これまでに数十回のバージョンアップを行ってまいりました。現在ではiOSとAndroid OSに対応していることで、タブレット端末とスマートフォンからでもWeb会議に参加できるようになっております。社内会議や研修だけの用途ではなく、外出先からも自由に利用できることで、従来の利用用途とは違った新たなマーケットも創出され始めました。

今後も、このように品質、機能面において他社より一歩リードした製品を出し続けてまいります。また、最新バージョンは既存ユーザへは無償で提供しており、ユーザは常に最新バージョンが利用できるようになっております。他社が手掛ける専用ハード型のテレビ会議システムの場合は数年で陳腐化してしまいますが、当社のこの最新バージョンを無償提供する方法は、ユーザから非常に高い評価をいただいております。

高品質、使いやすさ、そして安価な導入費用もあって「LiveOn」はWeb会議市場において大きく認知されてきたと感じております。OEM提供先や従来からの代理店による販売も確実に伸びており、今後のWeb会議市場の更なる拡大と共に大きく成長する事業と捉えております。

また、VC事業は「LiveOn」導入後の継続利用料が毎月積み上がる収益モデルとなっており、売上総利益率は81.4%（前年度80.9%、0.5ポイント改善）となりました。今後も保守料やASP利用料の増加が見込まれ、安定した収益源になると考えております。

②NC事業

Linuxサーバ「BIAS」と各製品を組み合わせた社内LAN・ネットワークの構築、BIASをベースにした各種サーバ筐体製作、IP-VPNやインターネットVPNのキャリア選定から機器の調達・設定までを行う拠点間インフラ構築、そして、運用保守管理を含めワンストップで行うシステムインテグレータとして、お客様のニーズを的確に捉え、ご要望に沿ったコンサルティング営業を積極的に推進してまいります。更に通信機器をはじめとする各種OA機器・ネットワークセキュリティ商品・Webホスティングサービス・ホームページ作成・オリジナルドメイン取得・ブロードバンド回線など、様々な商材を絡めた事業展開を行い、きめ細やかなサービス提供をモットーに、「LiveOn」の販売部門とも連携をとりながら営業展開してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業であるVC事業が当事業年度においても堅調に推移したため、全社の損益は増収・増益となっております。その結果、前事業年度末において39,137千円の債務超過であったものが、当事業年度末においては、純資産残高が40,193千円となり債務超過の状態を解消しております。

当社の経営陣は今後も継続して安定した収益化体質への転換を進め、さらなる財務基盤の強化を図ることが、経営上の重要課題であると認識しております。詳細につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。引き続き現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう、努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	合計	
本社 (東京都千 代田区)	全社共通 VC事業 NC事業	事務用設備 開発用設備 営業用設備	942	4,103	6,338	11,383	65 (3)
大阪営業所 (大阪市中 央区)	VC事業	営業用設備	111	168	—	280	8
仙台営業所 (仙台市青 葉区)	VC事業 NC事業	営業用設備	—	—	—	—	5
札幌営業所 (札幌市白 石区)	VC事業	営業用設備	—	—	—	—	1
合計			1,054	4,271	6,338	11,664	79 (3)

(注) 1 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書しております。
2 本社のソフトウェアの内 6,067千円は、販売用ソフト「Live0n」の製作費用であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	155,200
計	155,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年10月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,682	49,682	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	49,682	49,682	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年1月29日 （注）	337	49,682	13,480	961,816	13,480	395,616

（注）一般募集

発行価格	80,000円
資本組入額	40,000円
割当先	個人 52名

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	49	1	—	3,438	3,488	—
所有株式数 （株）	—	—	—	2,116	26	—	47,540	49,682	—
所有株式数の 割合（％）	—	—	—	4.3	0.1	—	95.6	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富樫 泰章	東京都港区	16,533	33.27
田口 聡	千葉県市川市	1,010	2.03
JMS社員持株会	東京都千代田区外神田2丁目14-10	896	1.80
安岡 伸	神奈川県藤沢市	880	1.77
菅原 廣悦	秋田県男鹿市	480	0.96
森山 明美	神奈川県横浜市金沢区	409	0.82
仙北谷 悟	埼玉県さいたま市北区	400	0.80
富樫 清和	秋田県秋田市	360	0.72
篠田 浩一	神奈川県相模原市南区	306	0.61
富樫 ナタリア	東京都港区	280	0.56
計	—	21,554	43.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,682	49,682	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	49,682	—	—
総株主の議決権	—	49,682	—

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を念頭におき、安定した事業基盤の確立を目指しております。配当政策は、業績を勘案した適正な利益配分を行うことを基本に、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら配当については、当社の主力事業であるVC事業のソフトウェア開発に伴う先行投資負担等により、多額の欠損を抱えておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。

今後は安定した収益化体質を定着させ、早期に復配ができるよう、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	富樫 泰章	昭和24年4月3日生	昭和43年4月 昭和47年10月 昭和50年6月 昭和53年10月 昭和58年4月 昭和59年8月 平成11年10月	キング工業株式会社入社 インターナショナルホライズンズ株式会社入社 株式会社白寿生科学研究所入社 防犯ロックセンター創業 岩崎通信機株式会社代理店営業 ジャパンメディアシステム株式会社設立 当社代表取締役就任（現任） 株式会社ダイナミック・グループ取締役就任（現任）	(注) 3	16,533
常務取締役	管理本部長	田口 聡	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 昭和58年3月 昭和60年10月 平成3年9月 平成11年7月 平成19年9月	富士電機工事株式会社入社 大手興産株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任（現任） 当社営業本部長就任 当社管理本部長就任（現任）	(注) 3	1,010
取締役	技術本部長	篠田 浩一	昭和46年10月20日生	平成7年4月 平成15年7月 平成17年10月	NTT-IT株式会社入社 当社入社、技術本部長・開発部長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	306
監査役 (常勤)	—	野本 公夫	昭和22年5月24日生	昭和44年4月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成13年5月 平成17年10月	日本電子開発株式会社入社 同社九州支店長 Open Software Engineering Co. Ltd. (タイ国)へ代表取締役として出向 当社入社 内部監査室長就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4	207
監査役	—	菅野 庄一	昭和24年12月28日生	昭和62年4月 昭和63年4月 平成7年12月 平成16年4月	弁護士登録 菅野庄一法律事務所開設 当社監査役就任（現任） 弁護士法人東桜法律事務所代表社員（現任）	(注) 5	89
監査役	—	斎藤 環	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 昭和58年11月 平成14年10月 平成18年10月	富士通株式会社入社 長銀総合研究所株式会社入社 株式会社アイショップ代表取締役（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	6
計							18,151

(注) 1 常務取締役の田口聡は、代表取締役社長の富樫泰章の義弟であります。

2 監査役の菅野庄一及び斎藤環は、社外監査役であります。

3 平成25年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、並びにこれらの関連資料及び稟議書等重要書類を保存、管理するための担当部署を置き、これらを永久若しくは10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク対応の方策の策定、運用を行う体制を整備する。

ロ. 業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 毎月の定例取締役会の他、常勤取締役及び常勤監査役で構成される役員会で経営上の課題を適時適切に協議・決定する体制が確立している。

ロ. 取締役の職務分掌と権限を明確にし、意思決定が迅速かつ公正に行われ、その伝達が速やかに行われる組織体制を構築する。

ハ. 経営環境の変化に応じ組織の業務分担を見直し、効率的かつ合理的な業務の運営を行うため弾力的に組織の統廃合、再編を行うことができる手続や体制の整備を行う。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が直接通報できる社内通報制度を導入、運用する。

ロ. 倫理規程等を整備し、法令に関する遵守事項、行動規範について従業員に対し周知し、遵守を徹底させる。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ. 内部監査室を監査役の一部の職務を補助するための部署としており、監査役は内部監査室と連携し監査を行う。

ロ. 監査役会からその職務を補助すべき使用人の要請があった場合には、監査役会の意見を考慮し、専任の使用人を配置する。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の室員についての人事、処遇、懲罰については、事前に常勤監査役に報告する。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役は内部統制整備の実施状況について、随時監査役に対し報告を行う。

ロ. 取締役及び従業員は、監査役及び内部監査室から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じる。

9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役と取締役は、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室が内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的に実施し、監査の結果は代表取締役社長並びに常勤監査役に報告しております。なお、監査役は随時、この内部監査に参加し、内部監査状況を監視することができます。内部監査室の人員は、1名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携について、監査役と内部監査室は随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社では、会計監査契約を公認会計士大村醇吉事務所 大村醇吉氏、公認会計士香本明彦事務所 香本明彦氏と締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

公認会計士 大村 醇吉

公認会計士 香本 明彦

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

会計監査業務にかかわる審査体制は、委託審査によっております。

当社と会計監査人公認会計士大村醇吉事務所 大村醇吉氏、同 公認会計士香本明彦事務所 香本明彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または報酬その他の職務執行の対価の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

⑥ 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役として、菅野庄一氏と斎藤環氏の2名が就任しております。当社と社外監査役2名は人的関係を有しておりません。社外監査役2名は、当社株式を保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、業務執行、監視及び内部統制のための報告、討議の場としております。更に、監査役による監査、内部監査室による内部監査を通じて業務執行を監督し、法令・社会ルール等を遵守した会社運営を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	3名 (1名)	52,800 (－)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,920 (4,200)
合計 (うち社外役員)	6名 (2名)	63,720 (4,200)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役(1名)の使用人分給与相当額は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の役員等が任務を怠った行為に関する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,300	—	6,650	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模等を考慮し、監査公認会計士等と交渉の上、決定することを基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について、公認会計士大村醇吉氏及び公認会計士香本明彦氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 公認会計士 土井 充氏、公認会計士 大村醇吉氏
前事業年度 公認会計士 大村醇吉氏、公認会計士 香本明彦氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

- ① 選任する監査公認会計士等の氏名
公認会計士 香本 明彦
- ② 退任する監査公認会計士等の氏名
公認会計士 土井 充

(2) 異動の年月日

平成23年10月25日（第27期定時株主総会開催日）

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合

- ① 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年10月28日
- ② 退任する監査公認会計士等が作成した監査報告書等における意見等に関する事項
（意見不表明の中間監査報告書）
半期報告書（第25期中）（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）
継続企業の前提に関する重要な疑義に関して、合理的な経営計画等の提示を受けることができなかったというものであります。
- ③ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人でありました公認会計士土井充事務所 土井充氏は、平成23年10月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されましたので、新たに公認会計士 香本明彦氏を会計監査人として選任いたしました。
- ④ 上記③の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の変更等に的確に対応するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努め、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,003	324,569
売掛金	77,842	60,251
商品	887	1,404
仕掛品	1,168	2,602
前渡金	—	1,775
前払費用	4,085	5,639
その他	2,088	799
貸倒引当金	△324	△91
流動資産合計	228,751	396,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,681	3,443
減価償却累計額	△1,015	△1,067
減損損失累計額	△1,321	△1,321
建物（純額）	1,344	1,054
車両運搬具	11,559	7,203
減価償却累計額	△10,981	△6,842
減損損失累計額	△577	△360
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	31,755	31,053
減価償却累計額	△20,019	△18,979
減損損失累計額	△8,103	△7,801
工具、器具及び備品（純額）	3,632	4,271
有形固定資産合計	4,977	5,325
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	9,575	6,338
無形固定資産合計	9,613	6,376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,400	—
関係会社株式	10	—
出資金	750	750
長期前払費用	5,377	8,994
敷金及び保証金	15,176	18,011
保険積立金	5,515	10,034
その他	450	450
投資その他の資産合計	29,679	38,240
固定資産合計	44,271	49,942
資産合計	273,023	446,891

	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,474	22,389
1年内返済予定の長期借入金	42,544	51,550
未払金	8,811	13,989
未払費用	19,900	22,440
未払法人税等	7,547	16,802
未払消費税等	8,907	9,962
前受金	998	301
前受収益	37,651	42,047
預り金	4,073	6,175
賞与引当金	2,600	3,600
流動負債合計	163,508	189,258
固定負債		
長期借入金	129,816	177,541
長期前受収益	4,148	21,246
退職給付引当金	14,152	18,481
その他	535	171
固定負債合計	148,652	217,439
負債合計	312,160	406,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,816	961,816
資本剰余金		
資本準備金	395,616	395,616
その他資本剰余金	66,446	66,446
資本剰余金合計	462,062	462,062
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,463,016	△1,383,685
利益剰余金合計	△1,463,016	△1,383,685
株主資本合計	△39,137	40,193
純資産合計	△39,137	40,193
負債純資産合計	273,023	446,891

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	781,703	869,903
売上原価	238,941	240,890
売上総利益	542,761	629,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,773	70,284
給料及び手当	231,169	261,084
賞与	11,183	15,037
賞与引当金繰入額	2,022	3,107
退職給付費用	2,836	4,328
法定福利費	37,230	43,525
賃借料	30,988	32,481
減価償却費	2,694	1,804
貸倒引当金繰入額	214	—
その他	91,107	99,567
販売費及び一般管理費合計	※1 469,220	※1 531,221
営業利益	73,540	97,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	36
助成金収入	—	800
その他	1,559	328
営業外収益合計	1,622	1,165
営業外費用		
支払利息	5,172	5,032
その他	56	93
営業外費用合計	5,228	5,126
経常利益	69,934	93,829
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	600
特別利益合計	—	620
特別損失		
関係会社撤退損	—	1,035
特別損失合計	—	1,035
税引前当期純利益	69,934	93,415
法人税、住民税及び事業税	5,100	14,084
法人税等合計	5,100	14,084
当期純利益	64,833	79,330

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 期首商品たな卸高	※ 1	2,407	0.9	2,056	0.8
II 当期商品仕入高		176,535	72.7	172,036	70.2
III 当期労務費		32,619	13.4	37,426	15.3
IV 当期外注加工費		23,813	9.8	22,294	9.1
V 当期経費		7,726	3.2	11,234	4.6
合計		243,101	100.0	245,049	100.0
他勘定振替高		2,103		152	
期末商品たな卸高		2,056		4,006	
当期商品売上原価		238,941		240,890	

（注）※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
区分	金額（千円）	金額（千円）
消耗品費	92	152
工具、器具及び備品	2,011	—
合計	2,103	152

（原価計算の方法）
実際個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	961,816	961,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,816	961,816
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,616	395,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,616	395,616
その他資本剰余金		
当期首残高	66,446	66,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,446	66,446
資本剰余金合計		
当期首残高	462,062	462,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,062	462,062
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,527,849	△1,463,016
当期変動額		
当期純利益	64,833	79,330
当期変動額合計	64,833	79,330
当期末残高	△1,463,016	△1,383,685
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,527,849	△1,463,016
当期変動額		
当期純利益	64,833	79,330
当期変動額合計	64,833	79,330
当期末残高	△1,463,016	△1,383,685
株主資本合計		
当期首残高	△103,971	△39,137
当期変動額		
当期純利益	64,833	79,330
当期変動額合計	64,833	79,330
当期末残高	△39,137	40,193

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
純資産合計		
当期首残高	△103,971	△39,137
当期変動額		
当期純利益	64,833	79,330
当期変動額合計	64,833	79,330
当期末残高	△39,137	40,193

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,934	93,415
減価償却費	6,616	7,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,402	4,328
受取利息及び受取配当金	△62	△36
支払利息	5,172	5,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△600
関係会社撤退損	—	1,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,067	17,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	350	△1,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,599	△8,085
未払金の増減額 (△は減少)	1,322	4,814
未払費用の増減額 (△は減少)	2,600	2,492
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,955	21,493
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△157	△3,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,645	2,737
その他	△450	△3,815
小計	78,225	143,407
利息の受取額	62	36
利息の支払額	△5,506	△4,641
法人税等の支払額	△4,783	△5,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,998	133,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,474	△3,164
無形固定資産の取得による支出	△6,407	△1,243
関係会社株式の取得による支出	△10	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,535	△2,835
敷金及び保証金の回収による収入	1,616	—
保険積立金の積立による支出	△1,797	△4,519
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△98	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,707	△8,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△44,437	△53,269
リース債務の返済による支出	△147	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,584	56,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,706	181,565
現金及び現金同等物の期首残高	116,296	143,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 143,003	※1 324,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に含めていた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に表示していた△1,896千円は、「保険積立金の積立による支出」△1,797千円、「投資その他の資産の増減額（△は増加）」△98千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※ 1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	36,059千円	46,862千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,682	—	—	49,682
合計	49,682	—	—	49,682

当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,682	—	—	49,682
合計	49,682	—	—	49,682

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
現金及び預金勘定	143,003千円	324,569千円
現金及び現金同等物	143,003千円	324,569千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先毎の期日管理及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の変動リスクについては、定期的に金利動向をモニタリングして管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成24年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	143,003	143,003	—
(2) 売掛金	77,842		
貸倒引当金(*1)	△324		
	77,517	77,517	—
資産計	220,521	220,521	—
(3) 買掛金	30,474	30,474	—
(4) 未払金	8,811	8,811	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	172,360	167,237	△5,122
負債計	211,645	206,523	△5,122

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	324,569	324,569	—
(2) 売掛金	60,251		
貸倒引当金(*1)	△91		
	60,159	60,159	—
資産計	384,729	384,729	—
(3) 買掛金	22,389	22,389	—
(4) 未払金	13,989	13,989	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	229,091	228,689	△401
負債計	265,469	265,068	△401

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
非上場株式	2,400	—
関係会社株式	10	—
出資金	750	750
敷金及び保証金	15,176	18,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前事業年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	143,003
売掛金	77,842
合計	220,845

当事業年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	324,569
売掛金	60,251
合計	384,820

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	42,544	29,434	21,278	14,665	16,967	47,472

当事業年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	51,550	43,394	36,448	39,416	26,627	31,656

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成24年7月31日）

非上場株式等（貸借対照表計上額2,410千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年7月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	3,000	600	—
合計	3,000	600	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△14,152	△18,481
(2) 退職給付引当金 (千円)	△14,152	△18,481

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
退職給付費用 (千円)	2,836	4,328
(1) 勤務費用 (千円)	2,836	4,328

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	231,487千円	144,609千円
貸倒引当金	115	32
減損損失	520	368
退職給付引当金	5,043	6,586
その他	2,161	3,846
繰延税金資産小計	239,328	155,443
評価性引当金	△239,328	△155,443
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割	7.2	6.1
評価性引当金額の増減	△10.6	3.4
欠損金の使用	△30.6	△33.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	15.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年7月31日)

当社は、本社オフィス及び各事業所オフィスの不動産契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び各営業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年7月31日)

当社は、本社オフィス及び各事業所オフィスの不動産契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び各営業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業活動を行っており、「VC事業」(ビジュアルコミュニケーション事業)、「NC事業」(ネットワークコミュニケーション事業)の2つを報告セグメントとしております。

「VC事業」は、Web会議システム「LiveOn」の開発、販売及び保守、サポートを行っております。

「NC事業」は、LinuxOSを採用したインターネットサーバ「BIAS」シリーズの開発・販売・保守、並びにネットワーク機器・通信機器、ネットワークセキュリティ商品の販売及びホームページの作成を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	VC事業	NC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	575,265	206,438	781,703	—	781,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	575,265	206,438	781,703	—	781,703
セグメント利益	240,034	40,123	280,157	△206,616	73,540
セグメント資産	11,483	698	12,182	260,840	273,023
その他の項目					
減価償却費	4,912	464	5,377	1,239	6,616

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売掛金及び固定資産等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	VC事業	NC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	676,423	193,479	869,903	—	869,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	676,423	193,479	869,903	—	869,903
セグメント利益	302,851	34,711	337,563	△239,772	97,790
セグメント資産	9,504	641	10,146	436,745	446,891
その他の項目					
減価償却費	5,781	663	6,444	853	7,298

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売掛金及び固定資産等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接33.2	当社代表取締役社長 債務被保証及び被担保提供	当社銀行借入に対する債務被保証及び担保被提供	172,360	—	—
							短期貸付	12,000	—	—
							利息の受取	39	—	—
役員	菅野庄一	—	—	当社監査役 弁護士 弁護士法人東桜法律事務所 代表社員	(被所有) 直接 0.1	当社監査役 商品等の販売	営業取引	1,340	—	—

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証及び建物・土地の担保提供を受けております。取引金額は、平成24年7月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証及び担保提供に対し、保証料の支払は行っておりません。
- 2 代表取締役富樫泰章に対する短期貸付については、市場金利を勘案し利息を決定しており、返済期日に元金と利息の一括返済を受けております。
- 3 関連当事者との営業取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接33.2	当社代表取締役社長 債務被保証及び被担保提供	当社銀行借入に対する債務被保証及び担保被提供	229,091	—	—
役員	菅野庄一	—	—	当社監査役 弁護士 弁護士法人東桜法律事務所 代表社員	(被所有) 直接 0.1	当社監査役 商品等の販売	営業取引	180	—	—

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証及び建物・土地の担保提供を受けております。取引金額は、平成25年7月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証及び担保提供に対し、保証料の支払は行っておりません。
- 2 関連当事者との営業取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	△787円76銭	809円01銭
1株当たり当期純利益金額	1,304円97銭	1,596円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期純利益(千円)	64,833	79,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,833	79,330
普通株式の期中平均株式数(株)	49,682	49,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,681	—	238	3,443	1,067	1,321	290	1,054
車両運搬具	11,559	—	4,356	7,203	6,842	360	—	—
工具、器具及び備品	31,755	3,164	3,866	31,053	18,979	7,801	2,525	4,271
有形固定資産計	46,996	3,164	8,461	41,699	26,890	9,483	2,816	5,325
無形固定資産								
ソフトウェア	15,013	1,243	3,667	12,590	6,252	—	4,481	6,338
電話加入権	38	—	—	38	—	—	—	38
無形固定資産計	15,051	1,243	3,667	12,628	6,252	—	4,481	6,376
長期前払費用	5,377	4,408	791	8,994	—	—	—	8,994

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

- ① 工具、器具及び備品の増加額は、サーバ等情報機器の新規購入によるものであります。
- ② ソフトウェアの増加額は、販売用ソフト「LiveOn」のバージョンアップのための製作費用及び社内使用ソフトウェアの購入によるものであります。

2 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

- ① 車両運搬具の減少額は、売却した社有車の取得価額であります。
- ② 工具、器具及び備品の減少額は、サーバ等OA機器の売却・除却分2,416千円、その他償却完了分1,450千円の取得価額であります。
- ③ ソフトウェアの減少額は、償却完了分の取得価額であります。

3 長期前払費用は、非償却資産である保険料、支払利息及び未経過の外部委託サービス費に係るものであり、減価償却資産とは異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はしていません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,544	51,550	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	129,816	177,541	1.6	平成26年8月～ 平成33年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	172,360	229,091	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,394	36,448	39,416	26,627

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	324	—	212	21	91
賞与引当金	2,600	20,581	19,581	—	3,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率の見直しに伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
普通預金	324,569
預金計	324,569
合計	324,569

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社日立国際八木ソリューションズ	6,214
ITX株式会社	3,728
株式会社アキタネット	3,607
シャープビジネスソリューション株式会社	3,361
株式会社東京スター銀行	2,205
その他	41,134
合計	60,251

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{(B)}{365}$
77,842	990,907	1,008,498	60,251	94.36	25.43

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額（千円）
ネットワーク機器	596
通信機器	219
パソコン周辺機器等	588
合計	1,404

ニ 仕掛品

区分	金額（千円）
ビジュアルコミュニケーション事業受注案件	218
ネットワークコミュニケーション事業受注案件	2,384
合計	2,602

② 流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社N T Tデータ中国	8,400
ダイワボウ情報システム株式会社	4,660
株式会社ハツコーサポートサービス	1,609
エフセキュア株式会社	1,291
ソフトイーサ株式会社	1,124
その他	5,302
合計	22,389

ロ 未払費用

区分	金額（千円）
未払給与	16,605
未払社会保険料	5,745
未払利息	89
合計	22,440

ハ 前受収益

区分	金額（千円）
BIAS保守・レンタルサーバ契約料	4,008
「Live0n」 イントラパック保守料	37,473
「Live0n」 ASP月額使用料	566
合計	42,047

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田二丁目14番10号 当社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日）平成24年10月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）平成25年 4 月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

— 独立監査人の監査報告書 —

平成25年10月17日

ジャパンメディアシステム株式会社

取締役会 御中

公認会計士 大村醇吉事務所

公認会計士 大 村 醇 吉 ㊞

公認会計士 香本明彦事務所

公認会計士 香 本 明 彦 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンメディアシステム株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンメディアシステム株式会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。